

庄原市行政評価シート

平成 **28** 年度評価

事務事業名	農地利用集積促進事業補助金		
実施期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度 (終期の設定のない場合は、終期を空白)	所管課	農業振興課

長期総合計画	02-01-01	さとやま資源の活用で地域が輝くまち(産業・交流)	農林水産業の振興	農業の振興
予算科目	会計 01 一般会計	目 03 農業振興費	款 06 農林水産業費	項 01 農業費
			事業 3404 中核的担い手農家育成事業	

対象者	市民	対象者数など	交付者数:1,380名(H25)
根拠法令・計画等	庄原市農地利用集積促進事業補助金交付要綱		
HPアドレス			

実施目的	認定農業者の育成と農用地の保全及び有効利用を図る。
事務事業の概要	<p>経営耕地面積が2ha以上の農業者が、6年以上の賃貸借を設定した場合、6年以上10年未満の期間で田で10a当り5,000円、10年以上の期間なら田で10a当り10,000の補助金を、利用権設定時に交付する。</p> <p>前年8/1から当年7/31までをサイクルに、7/31を期限に交付申請を受け付けて、(場合によっては9月補正を経て)交付決定し補助金を交付する。</p>

年度別実績概要	
平成 25 年度	申請件数:96件 合計面積:1,522,346㎡
平成 26 年度	申請件数:73件 合計面積:1,083,053㎡
平成 27 年度	申請件数:76件 合計面積:1,111,795㎡

実績指標

(単位:千円)

事業費 (インプット)	項目	内容	H 25	H 26	H 27	合計
	事業費	補助金		12,631	8,903	7,683
						0
						0
		事業費計	12,631	8,903	7,683	29,217
財源	国県補助金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源		12,631	8,903	7,683	29,217

実績 (アウトプット)	指標名称	単位	基準値	H 25	H 26	H 27	合計
	1	利用権設定面積の推移	㎡		3,541,548	3,079,048	4,490,316
2	平均賃料	円/10a		8,360	6,894	5,461	
3							
成果 (アウトカム)	1	認定農業者数(個人)	経営体	174	176	165	
	2	認定農業者数(法人)	経営体	41	45	51	
	3						

備考	
-----------	--

事務事業名	農地利用集積促進事業補助金	所管課	農業振興課
-------	---------------	-----	-------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布			
分布は、A+1,B+0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見		評価委員会	
優先度		B	A	A	分布	平均	分布	平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。				6		4	
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。				3		3	
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				0	1	0	1
認知度		B	C	B	分布	平均	分布	平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。				1		0	
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。				2		5	
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				6	-1	2	0
有効性		B	A	A	分布	平均	分布	平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。				6		4	
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。				3		3	
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				0	1	0	1
受益者満足度		A	B	B	分布	平均	分布	平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。				0		2	
B	どちらともいえない。				1		5	
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				0	0	0	0
市民(納税者)納得度		B	B'	B	分布	平均	分布	平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。				4		2	
B	どちらともいえない。				4		5	
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				0	1	0	0
代替性		A	A	A	分布	平均	分布	平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。				8		6	
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。				1		1	
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				0	1	0	1
まちづくり基本条例適合性		B	A	B	分布	平均	分布	平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。				6		1	
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。				2		6	
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。				1	1	0	0
所管課評価		現行どおり						
評価視点	賃料が低額となる傾向にあるが、今後も担い手に継続して耕作をしてもらう必要があるため、現行どおりの補助額及び更新も交付対象とすることについて意見を求める。また、現在は耕作面積が2ha以上の者を対象としているが、この面積要件についてのご意見をいただきたい。							
所管課が課題と考える内容	農地を集約する担い手を助成する意義は大きいと考えるが、賃料が低額となる傾向があり、補助額及び更新も対象としていくことの妥当性について課題がある。							

市民意見(プラモニ)

※市民意見は、意見数集計のみを評価とします。(プラモニとしての総括評価はありません。)
※全意見は、ホームページに掲載しています。

意見数分布	現行どおり	拡 充	縮 小	終 了	その他の見直し	総回答数
	5	3	1	0	0	
主な 意見	【現行どおり】 利用権設定をすることにより耕作をすることに対する責任性が増すことには意義があると思うが、耕作地の利便性等により耕作を受けられない土地等が見受けられる。将来を見据えた方向性の検討を要すると思う。 お金になる効率の良い農業に発展していくことを望みます。					
	【拡充】 庄原市内でも人口がどんどん減っていく中、農業法人の強化を狙って農業法人への補助内容を拡充すればよいと考えます。当然ながら、雇用の創出等の条件も必要だとは思いますが。					
	庄原市が目指す農業の方向性を明確にすべき。 それを、市民にわかりやすく説明すべきである。 農地の環境などによって条件を変える事も検討してもよいのではないのでしょうか。					

事務事業名	農地利用集積促進事業補助金	所管課	農業振興課
-------	---------------	-----	-------

行政評価委員会評価	現行どおり	※行政評価委員会の摘録(会議内容)は、ホームページに掲載しています。
-----------	-------	------------------------------------

総括意見	<p>農地集積がより促進されるよう、引き続き認定農業者等に補助を行うこととし、現行どおり実施されたい。</p> <p>ただし、担い手のモチベーションが維持できること、耕作放棄地の更なる減に繋がるような取り組みとすること。また、面積要件は「2haより上げる場合」「2haより下げる場合」の両側面から、補助金がより目的に沿ったものとなるよう再検討を行うこと。</p>
------	---

▲ ※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。

評価分布	現行どおり	拡充	縮小	終了	その他の見直し
	4	1			2

各委員の意見	<p>【現行どおり】</p> <p>①耕作放棄地を防ぐためにも農地の集積は必要である。認定農業者に交付される事業であるが、現在の稲作をとりまく状況を考えて、経営耕地面積が2haでは少ないと思う。農業法人化を推進している中で、関係性が少し疑問である。</p> <p>②近年、後継者不足や収益性の面から農地を手放す農業者が多く、荒廃が進む要因ともなっている。そうした中で、本事業による農地の集積はこれまで全農地の27%と大きな成果が上がっていると思われる。今後も前述の理由等から益々農地を手放そうとする農家が増加することなどから本事業はより効果があるものと思われ、これからも必要である。他市の状況からすると充実していく必要がある。</p> <p>④農業は次世代に継ぐ重要な産業なので、現行どりの補助額及び更新も交付対象とすることは必要だと思います。耕作面積は2ha以上が対象でいいと思います。また、補助金交付だけでなく、生産方法・従事時間の合理化等の相談指導なども必要ではないかと思えます。どの職業に就いても楽な仕事はないですが、農業は充実感が得られ、安定収入の確保ができるものであってほしいです。</p> <p>⑤農地利用の集積化は、一般市民としても理解できるものと思います。耕作面積(2ha)については、いずれは広くなる方向で検討すべきだと思います。基本的に集積がより促進できる方向で他の市町の状況や利用者の声を聞きながら事業をすすめていただきたいと思えます。</p>
	<p>【拡充】</p> <p>⑦耕作放棄地を解消するためにも効果的な施策と思う。補助金アップなど担い手のモチベーションが向上する取り組みが必要と思う。</p> <p>【拡充・縮小以外の見直し】</p> <p>③・2ha以上の者を対象としているが、耕作不利益田が多く、耕作者も高齢化しているため、見直しをしてはどうか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耕作地を維持する観点から対象者を兼業農家にも目を向ける必要がある。 <p>⑥”理想的な補助事業”とは思えませんが、耕作放棄地が増え、人口が減少していく中で”現状に合わせた妥当な事業”と考えます。ただ、全体として税収が増えないこと、庄原市の”強み”は農業と豊かな自然であることを考えあわせるとき、”妥当な事業”を実施するだけでは、ジリ貧になっていくことは明白です。農地を集積した後に、その農地で「やっていける農業」を市民がしていくにはどうするか。「米のブランド化」や「産地のブランド化」、フランスやロシアのように地域をあげて「NON-GMO」に取り組むなど、農業で地域が生き残っていける政策を、同時に打ち出さなければこの事業は生きないと思います。「農業のまち・自然のまち・いのちのまち・庄原」というような、大きなデザインの中で各事業を計画していただきたいです。</p>

今後の事業実施の方向性	現行どおり
-------------	-------

詳細	<p>担い手への農地の集積は、担い手の経営高度化の面からも、農地の効率的な活用、ひいては遊休農地の発生防止の観点からも、極めて重要な課題であり、評価委員会の評価のとおり、平成29年度予算においても、引き続き現行制度を継続すべく、予算計上を行っている。</p> <p>なお、評価委員会の審議の中でも意見が分かれた面積要件について、今後あらゆる面から検討を進めていく。</p>
----	--

備考	
----	--